



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 ジャパンクラフトホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7135 URL <https://www.jcraft-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中松 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画部長 (氏名) 若園 和章 TEL 052-725-8815
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	3,958	—	△743	—	△743	—	△647	—
2022年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 △646百万円 (—%) 2022年6月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	△42.48	—
2022年6月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2022年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2023年6月期第1四半期	15,855		7,656		48.3
2022年6月期	10,193		6,230		61.1

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 7,656百万円 2022年6月期 6,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は2022年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前期第2四半期までの実績はありません。
 3. 2023年6月期の配当予想については、現時点では未定としております。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	40.0	190	—	170	—	180	—	11.81

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 業績予想の修正については、本日（2022年11月11日）公表いたしました「特別利益（負ののれん発生益）の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）株式会社日本ヴォーグ社、株式会社ヴォーグ学園

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	15,250,840株	2022年6月期	12,301,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	10,472株	2022年6月期	868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	15,240,372株	2022年6月期1Q	－株

(注) 1. 当社は2022年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

2. 2022年7月1日付の株式会社日本ヴォーグ社との株式交換（株式交換比率1：57.806）にともない、発行済株式総数は2,949,840株増加しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2022年1月4日に単独株式移転により藤久株式会社（以下、「藤久」という。）の完全親会社として設立されましたので、前第1四半期連結累計期間との対比については記載しておりません。

なお、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の連結経営成績等については、単独株式移転により完全子会社となった藤久の経営成績等を引き継いで作成しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策などを受けて経済活動の正常化が進み景気の持ち直しに期待はあるものの、国際情勢の緊迫化や急激な円安にともなう原材料や燃料価格の高騰、それを受けた物価上昇にともなう個人消費の低迷が懸念されるなど、景気の先行きに不透明感が強まる状況が続いております。

当社グループが属する手芸業界においても、コスト上昇に加え、手芸コーナーの充実を図る百元ショップとの競合激化や趣味の多様化、愛好者の高齢化によるユーザーの減少など、予断を許さない経営環境が継続しております。

当社は、グループ経営理念「手づくりを通して豊かな心を育み幸せを紡ぐ企業グループへ」と、その理念に基づいたサステナビリティ方針を掲げ、環境・社会・ガバナンス面での各種課題への継続的な取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献したいと考えております。このような考えのもと、足元の経営環境を踏まえ、2022年8月に公表しました「新中期経営計画」において成長の3本柱として事業力強化、M&A・アライアンス推進、経営体質の強化を掲げ、黒字体質への事業構造転換の実現、日本ヴォーグ社子会社化に続く新ビジネス領域への展開によるさらなる事業多角化、売上・利益の額重視から資産・資本効率を追求する財務戦略、DX推進など着実に実行しております。

事業力強化については、日々変化する社会環境とお客ニーズに対応すべく様々な施策に取組むとともに、エリア戦略に基づいた店舗網再編に向けた戦略的なスクラップ&ビルドを推し進め、北海道・東北地区1店舗、関東地区1店舗、九州・沖縄地区1店舗の合計3店舗を新規出店し、不採算店舗を北海道・東北地区2店舗、関東地区4店舗、中部地区5店舗、近畿地区3店舗、九州・沖縄地区1店舗の合計15店舗を閉鎖し、当第1四半期連結会計年度末の店舗数は357店舗となりました。

M&A・アライアンス推進については、7月1日に持株会社化後初となるM&Aとして手芸業界屈指の出版事業と教育事業を有する日本ヴォーグ社を完全子会社化しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高39億58百万円、営業損失7億43百万円、経常損失7億43百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億47百万円となりました。

なお、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。セグメント別の業績は、次のとおりです。

(小売事業)

「クラフトハートトーカー」ブランドを中心に全国を網羅する店舗ネットワークとECで展開する小売事業では、新中期経営計画で掲げた様々な施策に取組んでまいりました。商品戦略強化では、顧客ニーズの高いソーイング関連商品の強化としてナチュラルテイストや北欧テイストなどのトレンド生地の取扱いを増やすとともに、約100店舗で売場改装を実施し、店内レイアウトを生地中心の売場構成に見直しました。加えて、日本ヴォーグ社と共同企画した定期刊行誌『CRA－SEW』（クラソウ）をテーマにソーイング初心者の方でも分かり易く、材料の購入から作り方までを総合的にサポートする提案を強化したコーナー展開を行いました。新ビジネス領域への挑戦では、H&B推進室を新設しました。美と健康に関する顧客アンケートを実施し、手芸層にニーズの高い「眠り」をテーマにプロジェクトを発足し、新ビジネス領域への挑戦を進めてまいります。

商品・サービスの拡充では、ヴォーグ学園の著名講師の講習が店舗の大型モニターを見ながらライブ配信で受講できる「ヴォーグ学園オンラインレッスン」の導入店舗を99店舗へ拡大し、講習プログラムの拡充も図っております。気軽に参加できる短時間形式のワークショップでは、株式会社エポック社のシルバニアファミリーの手づくり衣装を中心に夏休みの子供向けプログラムも全国で実施し、多い月には15千名もの方々にご参加いただきました。さらに、藤久の業務提携先であるGMOペパボ株式会社が運営する「mine by GMOペパボ」と英国のリパティ社が保有するプリントデザインの生地を使用したハンドメイド作品のコンテスト「リパティ・ファブリック作品コンテスト」を開催し、12月中旬に受賞作品・受賞者の発表を予定しております。EC事業強化では、オムニチャネル戦略を支えるECサイトのリニューアルを進めるとともに、メールやSNSを活用した情報発信を強化しました。

これらの結果、小売事業の売上高は33億78百万円、営業損失は6億18百万円となりました。

(出版・教育事業)

出版・教育事業は、日本ヴォーグ社を中心に様々な施策に取組んでまいりました。出版事業では、ソーイング関

連の書籍が堅調で、なかでも定期刊行誌『CRA－SEW』（クラソウ）は、書店販売に加え、全国の藤久店舗で作品も展示したコーナーを展開するなど販売強化をしたこともあり、年間購読の申込みが12千名超と新規の定期刊行誌としては通常の倍以上の年間購読者数となりました。購読者による掲載作品関連材料の購入も増加しており、シナジー効果も顕在化しつつあります。これらの結果、出版・教育事業の売上高は5億94百万円、営業損失は52百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ56億62百万円増加し、158億55百万円となりました。流動資産は18億81百万円増加し、94億9百万円となりました。流動資産の増加は、主に日本ヴォーグ社の連結子会社化により、現金及び預金が12億68百万円、受取手形及び売掛金が4億56百万円増加したことによるものであります。固定資産は37億81百万円増加し、64億46百万円となりました。固定資産の増加は、主に日本ヴォーグ社の連結子会社化により、建物及び構築物（純額）が11億91百万円、土地が23億57百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ42億35百万円増加し、81億98百万円となりました。流動負債は17億51百万円増加し、49億4百万円となりました。流動負債の増加は、主に日本ヴォーグ社の連結子会社化により、支払手形及び買掛金が2億3百万円、短期借入金が6億30百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億65百万円、契約負債が2億74百万円増加したことによるものであります。固定負債は24億84百万円増加し、32億94百万円となりました。固定負債の増加は、主に日本ヴォーグ社の連結子会社化により、長期借入金が10億47百万円、退職給付に係る負債が4億7百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ14億26百万円増加し、76億56百万円となりました。純資産の増加は、主に利益剰余金が6億47百万円減少したものの、日本ヴォーグ社との株式交換により資本剰余金が20億79百万円増加したことによるものがあります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年8月10日付の「2022年6月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想のうち、親会社株主に帰属する当期純利益の予想値を未定としておりましたが、2022年7月1付の日本ヴォーグ社との株式交換にともなう負ののれん発生益を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益の予想値を修正いたしました。詳細につきましては本日（2022年11月11日）公表の「特別利益（負ののれん発生益）の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で把握可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいた見込みであり多分に不確定な要素を含んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,095	2,598,919
受取手形及び売掛金	284,837	741,371
商品及び製品	4,926,119	5,215,564
仕掛品	—	52,101
貯蔵品	7,647	5,968
その他	979,916	797,186
貸倒引当金	△705	△1,865
流動資産合計	7,527,912	9,409,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	213,310	1,405,243
土地	644,957	3,002,916
その他 (純額)	105,808	130,526
有形固定資産合計	964,076	4,538,687
無形固定資産		
474,659	474,659	518,061
投資その他の資産		
差入保証金	1,126,281	1,146,483
その他	100,997	243,805
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	1,226,378	1,389,388
固定資産合計	2,665,115	6,446,137
資産合計	10,193,027	15,855,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,713	826,357
電子記録債務	833,258	682,231
短期借入金	—	630,000
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	—	565,450
未払法人税等	59,850	30,535
契約負債	380,932	655,458
賞与引当金	14,625	55,244
株主優待引当金	33,304	33,304
店舗閉鎖損失引当金	114,335	98,752
資産除去債務	141,584	113,780
その他	952,695	1,173,438
流動負債合計	3,153,299	4,904,552
固定負債		
社債	—	150,000
長期借入金	—	1,047,685
退職給付に係る負債	—	407,125
資産除去債務	637,693	678,340
その他	171,953	1,010,882
固定負債合計	809,646	3,294,033
負債合計	3,962,946	8,198,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,831,910	5,911,547
利益剰余金	2,279,597	1,632,213
自己株式	△976	△7,746
株主資本合計	6,210,531	7,636,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,549	20,782
その他の包括利益累計額合計	19,549	20,782
純資産合計	6,230,081	7,656,796
負債純資産合計	10,193,027	15,855,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,958,720
売上原価	1,759,734
売上総利益	2,198,986
販売費及び一般管理費	2,942,761
営業損失(△)	△743,775
営業外収益	
受取利息	219
受取配当金	234
受取保険金	4,028
その他	3,961
営業外収益合計	8,444
営業外費用	
支払利息	6,873
その他	1,773
営業外費用合計	8,647
経常損失(△)	△743,978
特別利益	
固定資産売却益	26
負ののれん発生益	128,565
特別利益合計	128,592
特別損失	
固定資産除却損	0
減損損失	1,040
特別損失合計	1,040
税金等調整前四半期純損失(△)	△616,427
法人税、住民税及び事業税	30,444
法人税等調整額	512
法人税等合計	30,956
四半期純損失(△)	△647,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△647,383

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△647,383
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,232
その他の包括利益合計	1,232
四半期包括利益	△646,151
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△646,151
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年7月1日付で、当社を株式交換完全親会社として、日本ヴォーグ社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金が2,079,637千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が5,911,547千円となっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	小売事業	出版・教育事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,378,566	580,154	3,958,720	—	3,958,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	329	14,630	14,960	△14,960	—
計	3,378,895	594,784	3,973,680	△14,960	3,958,720
セグメント利益又は損失 (△)	△618,144	△52,346	△670,490	△73,284	△743,775

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△73,284千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△66,281千円及び未実現利益の調整額△7,002千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、日本ヴォーグ社及びヴォーグ学園を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「出版・教育事業」において6,637,527千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、手芸用品及び生活雑貨等の店舗販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、日本ヴォーグ社及びヴォーグ学園を連結の範囲に含めたことにより、「小売事業」と「出版・教育事業」の2区分を報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

「出版・教育事業」セグメントにおいて日本ヴォーグ社を子会社化したことにもない、負ののれんの発生益128,565千円を計上しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、巣ごもり需要の沈静化に加え、物価上昇などマクロ環境の変化による消費マインドの悪化の影響を大きく受け、前連結会計年度末において売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する純損失並びにマイナスの営業キャッシュフローを計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失及び経常損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、2025年6月期を最終年度とする新中期経営計画を策定しており、本新中期経営計画において掲げた事業力の強化及びM&A・アライアンスの推進、経営体質の強化の3つの経営戦略を着実に実行することで事業の拡大を実現し、売上回復、収益改善に努めてまいります。

また、資金面においては、当社の連結子会社である藤久は、運転資金を安定的かつ機動的に調達することを目的としたタームアウト型コミットメントライン契約を2020年3月25日に締結しており、短期間での手元流動性の問題は生じないと考えております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。